

こうざん市議会だより

No.13

平成21年9月1日発行



6 月定例会

連合審査	P2 ～ 3
各委員会審査	P4 ～ 5
諸般の報告	P6
産業建設常任委員会視察報告 ..	P7
一般質問	P8 ～ 25
議案審議結果	P26

発 行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

平成21年

香南市議会6月定例会

5日から19日まで開催され、専決処分19件の報告と21年度一般会計予算など51議案が審議され可決された。

連合審査

二十一年度一般会計補正予算

歳入歳出の総額に、それぞれ七億九千二百九十六万六千円を追加し、歳入歳出それぞれ百七十四億七千八百三十三万三千円とするもの。

問 早期発注・早期着工業者はどちらが

補正予算の中心は、交付金での事業になる。九月末までに、すべて着手し、早期発注・早期着工が、市内業者にはいいのか、それとも年間を通しての発注が業者にはいいのではないのか。

答 本年度中に完成を

● 光明院 財政課長

早期発注・早期着工を目指してやっていく、理由は、会計検査の対象となっており、本年度中に工事を完成しなければならぬ。

問 財政圧迫の心配は

合併前の自治体は、国の経済対策として、地方の財政が総動員され、地方債務が重なり財政を圧迫した。

今回は九割補助ということで心配、懸念がないと踏んでいるのか。また、今回ハード物になり得るが、後々のランニングコストで将来的に財政を圧迫することはないと踏んでいるのか。

答 「地域活性化経済危機対策臨時交付金」一〇〇%補助

● 山本 副市長

今回の交付金は、一〇〇%の補助になっており、年度内完成



各戸に配布される警報器

問 火災警報器マンションなども全戸配布か

を目指し早期発注をする。補正予算で道路・橋梁・遊具などの改修事業を実施する。後生に残すとなれば維持管理費になるが、地域住民の要望を中心に予算化されたものは早期発注・完成を目指す。

答 配布対象外

● 上田 防災対策課長

民間のアパート・マンション

火災警報器配布事業、マンション・アパートなどの各戸も配布対象になるのか。

には、設置義務がオーナーや持ち主にあり、建築基準法で設置が義務化されているので、配布対象外になる。

問 どの駐車場を返却

旧香我美庁舎取り壊しに伴ない、県道下側の駐車場を返して、煙草乾燥場のところを駐車場として借りるのか。

答 今の職員駐車場を返却

☎ 光明院 財政課長

現在の職員駐車場を返却し、新たに、乾燥場の隣を整地し駐車場にする。

問 区間と工法は

市道野地横井線舗装工事の区間と工法は。

答 全区間が対象に

☎ 久保 建設課長

予算内で、できれば全体をしたい。これから区間を決めるが、全区間対象になる。

問 教員用パソコン説明を

教員用パソコン金額が大きいい、具体的な説明を。

答 全国的に国の事業で

☎ 松崎 教育次長

全国的に教員が私物のパソコンを使っているが、今回の国の情報関係の整備補助事業に合わせ、全教員にパソコンを配置するもの。

問 管理体制は

私物については自己責任で管理してきたが公的なものとなり、管理が問題になっている、今後の管理体制は。

答 教育ネットで一括管理

☎ 松崎 教育次長

今回配置するパソコンはすべて学校に置く。システムとして教育ネットで一括管理して、外部とのデータ交換ができない形で、セーフティ管理をしている。

問 幼稚園増築内容は

香我美幼稚園増築の工期・場所・面積。場所によっては、遊具や遊ぶ場所が少なくなるのでは。

答 これから実施設計に

☎ 岡本 ことも課長

これから実施設計を行う予定。関係者と協議をしながら、三月末までには完成したい。

問 負担金変更の理由は

当初予算で委託料を、負担金に変更し組み替えた理由は。

答 水士里ネット高知が事業採択

☎ 北野 上下水道課長

農業集落排水事業機能適正化の調査実施に当たり委託料を組んでいたが、水士里ネット高知が事業の採択を受けたことか

ら、市が負担金として支払うことになり、事業費の組み替えをした。

問 労働条件は

臨時職員から嘱託へ変わっているが労働条件はどうなっているか。

議案第九号平成二十一年度香南市介護保険特別会計補正予算（第一号）

答 臨時職員六カ月で更新

☎ 小松 高齢者介護課長

臨時職員は六カ月ずつで更新し一年が満了すると三カ月切らなければいけないことになり、継続した事業ができないが、嘱託員の場合は継続して雇用ができるため今回切り替えを行った。



こっち!!こっち!!

【総務常任委員会審査】

二十一年度一般会計補正予算など三議案が付託された。

固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について
(全員賛成＝可決)

情報通信基盤整備事業工事情負契約の締結について
(全員賛成＝可決)

問 吉川地域にカメラの設置を

赤岡・吉川・岸本・手結など津波を受ける地域にカメラの設置計画がない、吉川地域にカメラの設置を。

答 設置は可能

田内 企画課長

本事業の中で、設置の位置については再度検討し、増やすべ

き箇所については増やしていく。



のいち駅に設置しているカメラ

平成二十一年度一般会計補正予算
(全員賛成＝可決)

【教育民生常任委員会審査】

教育民生常任委員会には、香南市地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例について、二十一年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第一号)など四議案が付託された。

議案第四号 香南市地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

他の三議案については、連合審査会で質疑が終わっているの
で採決し、可決した。



元氣な仲間たち

〔産業建設常任委員会審査〕

産業建設常任委員会は、香南市市道の認定について、二十一年度香南市下水道事業特別会計補正予算(第二号)など六議案が付託された。

議案第五号 香南市市道の認定について
(全員賛成＝可決)

問 回転広場は

演習場の境界で行き止まりとなるが、回転広場を考えているか。

答 設置

久保 建設課長

市道の終点で、回転場を国に要望しているので、設置される。

問 改修計画は

県道の市道への移管する区間の改修はどうなっているか。

答 地元と協議

久保 建設課長

地元と協議して何箇所かあるので、段取りをしている。整備箇所がまとまれば、産業建設常任委員会に報告する。

問 危険性は

この道路を通るのに、訓練時の危険性はないか。

答 使用しない

久保 建設課長

県道から自衛隊の専用道路を使用するので、自衛隊はこの市道を使用しない。

議案第十号から議案第十五号までは連合審査会で質疑まで終

わっているので、採決をし全議案を可決した。



しおかぜバーガー誕生

9月定例議会 傍聴してみませんか

9月8日(火) 午前9時30分開会

詳しくは議会事務局まで

☎ (0887) 57 - 8513

市長諸般の報告



地域活性化・経済危機対策 臨時交付金

本市には、六億四千七百万円が配布される。今議会に、今まで予算でなかった懸案事業、二十二年度以降に予定していた事業の一部を前倒しして計上した。特に、安全・安心の実現を目指す対策に重点的に配分した。

主な事業は、住宅用火災警報器の配布事業、学校施設のガラス飛散防止と転倒防止金具の取り付け、遊具の改修、障害者施設の整備、道路・農業用施設等の基盤整備事業、香我美幼稚園増築工事、公共施設の改修事業など件数で百六件、事業費べースで八億四千二百九十五万四千円となっている。

事業の早期実施に努め、安全・安心の実現と地域経済の活性化に繋げていく。

定額給付金及び 子育て応援特別手当

四月より申請書の受け付けを開始

し、四月二十八日に第一回の給付を行った。その後、月二回のペースで給付している。

五月末現在で定額給付金は、給付対象世帯の九三％に給付。子育て応援特別手当は、四百三十九世帯に給付した。

申請期間は、十月一日までとなっているので早めに申請してもらいたい。

DV被害者や、基準日以降の離婚により給付を受けられない住民には、相当する額を、生活支援特別給付金として支給する。

情報通信ケーブルの光化

総務省の地域イントラネット基盤整備事業費補助金と地域情報通信基盤推進交付金及び合併特例債を活用して行う。

情報通信基盤整備工事は、請負契約の締結をし、本年度末までに、市内全域の光ケーブル化に向けて工事を進める。

香南ケーブルテレビでは、工事に合わせて、加入金一万円での加入推進キャンペーンを行っている。この機会に是非加入を。

住宅用火災警報器 無料配布

消防法の改正により二十三年六月までに設置が義務付けられた「住宅用火災警報器」を推進するため、全世帯に一個、無料配布する。時期は九月から予定しており、詳しい内容は、各世帯に知らす。

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、重度障害などがあり、器具の取り付けが困難な家庭などには、市が取り付け作業を委託するなどの支援を行う。

子宮がん・乳がんの 節目検診・無料化

本年度より、市が実施する女性特有のがん検診について、節目年齢の方を対象に受診料の無料化を行い、受診者数の向上を図る。

無料となる節目年齢の方は、子宮がん検診が二十歳から四十歳までの五歳刻み、乳がん検診が四十歳から六十歳までの五歳刻みが対象となる。多くの方の受診を。

県道の整備事業

遠崎野市線の交差点改良は、国道五十五号との交差点部分を南へ約八十メートル施工する。交差点北側の工事も、二十二年度の完了を目的に進める。

市役所本庁北側、烏川右岸の歩道設置工事は、岩松橋歩道橋から約二百二十メートルの歩道整備等をして、秋までには舗装等の工事が完成する予定。

多子世帯保育料 軽減事業

本年度新たに創設された県制度による補助金事業で、本市も導入する。

対象となる子どもは、十八歳未満の子どもを三人以上養育している世帯の第三子以降の、かつ三歳未満の子どもで、保育所または、認可外保育施設に入所している場合に、保育料を無料化する計画で、経済的負担を軽減できる。

産業建設常任 委員会視察報告



●日程

五月十三日（水）
北海道檜山郡江差町
五月十四日（木）
奥尻郡奥尻町
五月十五日（金）
檜山郡江差町

江差町では、観光事業・施設管理についての研修を行った。江差町は檜山支庁中部にある日本海に面した町で、檜山支庁の所在地である。

北海道で最も早く開けた地域の一つであり、江戸時代にはニシンの漁場、

及び北前船によるヒノキ・アスナロなどの交易で栄えた。

現在の基幹産業は漁業であるが、近年は全国に知られる江差追分を柱に旧街並みの保存、そして旧幕府軍艦（開陽丸）、廻船問屋中村家・横山家、旧郡役所など歴史の香りが漂う街並みを再現させ、観光業に力を入れて多くの観光客の誘致に努力している。

街並みの改造には大きなエネルギーを要したと思うが、中核となって街造りを行った商店街の経営主たちの熱意と、行政も含めた町を挙げての取り組みが一・一キロメートルつづくいにしえ街道を完成させたと考ええる。

地理的な理由から、函館までの観光客は多いものの、江差までの流入が少なく、函館からの観光客誘致が今後の課題となっている。

北海道南西沖地震は平成五年七月十二日午後十時十七分発生、マグニチュード7・8の大地震。三分後に津波が襲来した。津波の高さは、島の西側の藻内地区で二十三・二メートル、入江地区では三十・六メートル。死者



江差町との意見交換会

百七十二人、行方不明二十六人、計百九十八人、被害総額六百六十四億円（島の年間予算約五十億円）、被害は全島に及んだ大地震であった。

被害を教訓に防潮堤や避難路を整備するなど、対策がいたるところで強化されていた。

青苗地区は風景が一変し、海岸沿いは非住居地区に指定され、住宅地は高台へ、旧市街地は盛り土して整備され新しい家屋が建ち並んでいた。犠牲者を出さないためには、海岸近

くでは地震を感じたら速く逃げることに、それには自分の住む地域の避難ルートを普段から確認して、自らの災害に対する心構えが大切であるのとことだった。

今回の視察で、一階は空間で、二階から教室が始まり、校舎からはどこからでも裏山に避難でき、災害が起これば避難施設として対応できる青苗小学校や、集落のあるところは完璧に保護された防潮堤や避難路、無線設備などすばらしい設備を見学した。

このような施設は、予算の乏しい香南市はとてできないが、地震や津波対策の方向性は参考になった。日々住民の意識を啓発していくことの重要性を改めて感じた。



人工地盤「望海橋」（津波避難施設）

● 市政を問う ●

いっぱん質問

18人 登壇

津波緊急一時避難所の建設を



西内治水議員

避難所が遠く浸水予想地域に緊急避難所やタワーの建設が必要だ。種崎・久枝・下田地区に国の補助金で建設している。

本市は津波による人的被害は県内ワースト四で、五百十二人・家屋の全半壊は三千八百七十七戸。ごめん・なはり線の高架が倒壊すると以南の住民は避難は困難。市民が安心できる避難所の建設が必要だ。

答
避難施設は
計画的に作る

仙頭 市長

指定避難所で岸本公民館は、小学校は海拔が低いので、JA土佐香美に用地交渉中。結果を見て地域自主防災組織と検討し、防災コミュニティセン



四万十市下田水戸地区津波避難タワー

ターを建設をする。また、吉川町西部、夜須町にも自主防災組織と検討をして適地が見つければ、計画的建設時期に緊急一時

避難所を建設する。

問
旧海水浴場
浜の清掃を

第七回全国中学校ヨット選手権が行われる旧海水浴場の浜は、夜須川より流出する草木で浜はゴミで環境が悪く、市民から苦情があり、過去ゴミの中で大会が開催された。早期に浜の清掃を。

また、カキ殻の付いた石もたくさん波打ち際にある。危険である。重機等で回収を。

答
適切な時期に清掃、
石の回収をする

吉田 生涯学習課長

浜の管理は基本的に県。しかし指定管理者である「海の駅クラブ」が活動するフィールドであり、定期的に清掃しているが、選手権が気持ちよく開催されるよう清掃を実施する。

また、カキ殻の付着した石は、方法を検討して回収をする。

農業振興計画は



安芸紀雅議員

県の産業振興計画で、物部川アクションプランなど示されているが、当市としての農業振興への取り組みは。

答 魅力ある農業に なるように

山本 農林課長

県、JA土佐香美、園芸連とともに実施計画の実績を検証しながら、年内には主幹品目の土佐香美ブランド化の方向を示していきたい。農産物、加工等への取り組み計画の研究も進めて、生産から流通・販売を見直し、所得向上につながり、魅力ある農業になるよう取り組んでいく。

問 農業用水路の 管理は

農業用水、農業灌漑用水路の管理は改良区、田役協議会、水利組合に管理権限があるか。

答 市に管理権限

北岡 住宅都計課長

農業用水、農業灌漑用水路は普通財産として位置づけられ、地方分権一括法の制定により、地方公共団体に譲与されており、市による財産管理を行うものとなり従来その財産を国から貸し付けを受け利用し、受益を得ることで受益地区内の農業やその周辺住民の営みに貢献してきた。その形態は、現在も継承されており、改良区は土地改良法に基づき、管理権限があり、田役協議会、水利組合は農業用水、排水機能を維持するため良識的な管理をしている。それに伴う機能維持のため、適正な利用、管理を有すると解釈している。

財産管理権限は市にあると理解しており、実質管理を行っている田役協議会や水利組合などは、都市計画法という管理権限はない。しかし意見は周辺土地所有者、受益者の意見を集約したもので、大変重要であると認識している。

問 住宅開発地の道路 水路の管理責任は

住宅開発が進んだ現在、道路水路などの市の管理責任は。また市民の管理責任はあるか。

答 周辺住民の方々に

北岡 住宅都計課長

香南市土地環境保全条例により、都市計画区域内での千平方メートル以上の開発及び都市計画法に基づく三千平方メートル以上の開発行為については、その区域、面積、目標等を説明した事前協議を義務付けており、市は、道路、水路などの受益者、関係者に当該開発に対する意見を求め、その意見を検討する必

要がある。施設関係者、利用者に対し、開発事業者から十分な説明を行うよう指導している。その地域の生活道や水路は、

周辺住民の方々に通常の日常的機能維持の管理はお願いしている。



水路の維持管理は

乳がん・子宮がんのクーポン券と 健診手帳の配布計画を



森本恵子議員

市は本年度、既にこの無料検診事業を単独事業として実施。

国もこの種のがん検診の重要性を認識し、無料クーポン券とそれに伴う健診手帳の配布を実施することとした。

①市の単独事業と国の事業をリンクして取り組むのか。

②市の乳がん・子宮がんの検診率は。

③受診率倍増には数値目標の設定が重要となる。取り組みへの計画を。

答 各自治体に あった運営

田内 健康対策課長

①補助事業として実施、本年度については国と二本立てを考えている。

問 女性管理職員の 登用は

内閣府は二〇二〇年までに指導的地位に占める女性の割合目標を三〇％と設定。

市は出先機関の保育、幼稚、

消防を除いた管理職二十八人中女性管理職は一人。このような

配置では市民の多様なニーズには応えられない。今後女性登用にどう取り組むか、具体的な計画を。

答 積極的に 進めていく

仙頭 市長

必要性は十分認識している。市の男女共同参画を進める上に



愛する家族のために検診を

も大変重要である。今後積極的に進めていく。

問 保育所、幼稚園で 特別教育支援体制は

幼児期の早期対応により、親子ともども安心できる体制整備
①市の保・幼における発達障害児は何人か。

②現状への取り組みを。

③今後の課題を。

答 資質向上を 図っていく

岡本 こども課長

①特別に支援を必要とする児童は保育所十三人、幼稚園九人。

②児童の発達に応じて、加配職員を配置し、ひとりひとりの個性を大事にしながら、細やかな配慮で支援をしていく。

③支援体制に移行する時期を見極めることが重要と考え、保護者への対応にも細心の配慮と今

まで以上に専門機関との連携を密にして、今後も懸命に取り組んでいく。

問 セカンドブック の事業の実施を

現在乳幼児健診でブックスタート事業を実施。小学校に入学时、子どもたちに絵本の選定をさせ、贈呈するセカンドブック事業の実施を。

答 有意義な事業と 認識している

岡本 こども課長

有意義なことと思うが、図書館などに発達段階に応じた図書を収蔵している、こういった図書を活用していきたいと考える。

答 前向きに取り組む

仙頭 市長

子育て支援として、前向きに取り組む。

どうなっている 終末処理場の維持管理



西内俊夫議員

「母代寺・佐古地区農業集落排水処理施設」の維持管理について、十七年度

野市町議会で、

屋根・換気口の

修繕と両施設の

調整池・敷地の

草の整備を指摘

し、すぐ対応す

るとの答弁にも

拘らず現在に

至っている。

各施設の、維

持管理はどこが

担当し十分に対

応できている

か。

地域の方から

の、再三の指摘

にも対応ができ



排水処理施設の適正な管理を

ていない、早急の対応を求める。

答 深く反省 維持管理
体制は見直す

北野 上下水道課長

修繕ができていなかったことを深く反省している。今後は迅速に修繕を実施する。

施設の維持管理については、

職員が行っているが、行き届かない点があり、職員だけでは管理が不十分であると把握している。一度抜本的な施設整備を図り、維持管理体制の見直しを図っていく。

問 地下浸透浄化槽六十基
に対する取り組みは

許可を取って設置されているので違反にはならないが、現在と放流水の基準が違う。今後永年にわたっての地下浸透となる心配がある。

市として把握し適切な指導が必要と思う取り組みは。

答 県で把握・不備が
あれば県が指導を行う

北野 上下水道課長

県に問い合わせたが、旧の町村単位での設置数のみの回答であった。設置場所は個人情報保護法により提示できないが、法定点検の受験や水質は県で把握しており、不備があれば県が指導を行っている。

問 ブロック塀の
耐震診断を

東南海地震対策として、住宅

や公共施設の耐震化・津波対策は進んでいるが、災害時に、ブロック塀の倒壊は避難路を妨げ、死亡事故にもつながる。

個人で簡単に出来る「ブロック塀点検表」もある。建物の耐震診断と併せ、ブロック塀の耐震診断を進める考えはないか。

答 転倒防止対策
県が支援制度検討中

上田 防災対策課長

高知県東南海地震対策行動計画のなかで、今後三年以内に転倒防止対策を行うための支援制度が検討されることになっている。

県から、耐震点検と補強対策の目安に出来る「ブロック塀点検表」が来ているので、機会を見て市民に配布し、啓発していきたい。

問 危険予測区域へ
看板の設置を

市防災マップが全戸に配布された。地図では確認が出来ても、現場は地元以外の人には分かりづらい、危険箇所、予想箇所の看板の設置はできないか。

答 必要な箇所には
看板を設置

上田 防災対策課長

市には、土石流危険渓流箇所が九十六箇所・急傾斜地崩壊危険箇所が四百八十六箇所ある。危険と思われる箇所も多くあることから、関係各課と再度調査を行い、必要と思われる箇所には看板を設置していく。

問 問題提起の遊具
すべてが改修・撤去か

安全第一の、学校遊具の点検調査報告内容は、全学校が厳しい指摘内容になっている。

問題提起があったすべての遊具が今回改修・撤去の対象になるのか。

答 指摘の遊具すべての
改修撤去を実施する

松崎 教育次長

二十年度に、専門業者に市内全小学校の遊具の点検調査を依頼し実施した結果、多くの改修や撤去の結果が出た。今回指摘があったすべての遊具の改修・撤去を実施する。そして、今後は毎年専門業者による点検調査を実施していく。

生活支援対策・経済危機 対策事業に、 どう取り組むか



中元源一議員

地域活性化生活支援臨時交付金事業（三月補正）の進捗状況はどうか。

答 九月までに すべて着手する

☎ 光明院 財政課長

一般会計及び下水道特別会計を含め、八億六千万円の事業で、九十四件あり、九月までにすべて着手する。

問 市内業者で対応を

生活支援対策・経済危機両活性化対策事業（総額十六億余円）は、各課・教育委員会にわたっているが、比較的小規模事業が多い市内業者で対応できないか。

答 対応できる

☎ 光明院 財政課長

両事業を合わせ、百十五件を計画している。業種によっては、市内業者だけでは、入札に必要な業者数が不足することがある。市外からの参加も必要となるが、百五件が三千万円未満であり、市内業者で対応できる。

問 入札制度の 基準の変更は

市の活性化、雇用対策、地元消費、また市の税収などを考えた場合、小企業が中堅企業を使うくらいの発想が必要ではないか。

答 入札の機会均等・ 公正性等で困難

☎ 光明院 財政課長

市内業者に限定することは、地方自治法などの法令に定める入札の機会均等、公正性、経済性の確保の点から困難である。



市内業者で対応を

問 自治会組織と 住民自治活動を どう推進するか

自治会組織の設立や住民自治

今事業は、C・Dランクの工事が、四十二件（全五十件）あり、現行の入札制度で対応できる。

活動の推進にあたっては、「行政」の責務の範囲、「住民」の責務の範囲、また「行政」と「住民」が協働で行う範囲を明確にすることにより、今後の自治会の組織化や協働体制の取り組みに効果的な推進ができると思う。

答 住民参画の考え方 を明確にする

☎ 田内 企画課長

自治組織は、住民と行政の協働のまちづくりに必要であり、住民自治の基本理念や市民行政の役割・責務などを定め、住民参画の考え方を明確にし、自治基本条例を含めた、地区担当者制による活動と併せて推進する。



三宝山を観光の拠点に



安岡 宏議員

三宝山は、野市町民にとって、今も心の古里であり、復活を望む市民はたくさんいる。

三宝山を有効活用したいと商工会や観光協会、企業などが考えている。高新オリコミ社として、今後の利用計画がなければ香南市として借り受け、観光の拠点とする考えはないか。

また、商工会が高新オリコミ社に利用計画書を出しているが、話し合いが進んでないと聞いている。今後の利用計画など、市長として高新オリコミ社と話し合うことが大事と考えるが。

答 観光拠点に向けて積極的に進める

仙頭 市長

商工会や観光協会など関係者の方々と話し合いをしながら、観光振興の拠点にしたいと思っている。



三宝山の活用は

閉鎖する前には、高新グループの関係者と活用方法について協議の場を持ったが、具体的な結論は出なかった。三宝山頂はすばらしい眺望と景観に恵まれており、観光の拠点として発展してほしい施設である。高新企業グループに向いて、有効活用について意見交換し、積極的に進めていきたい。

問 全市を挙げて取り組もう

日常の清掃活動は、各種団体や個人のボランティアで行われている。

なくならないのが不法投棄だ。三宝山系は防護網の設置や監視員の巡回などの努力によって改善されている。ひどいのが海岸沿いや香我美町、夜須町の山道である。環境対策課の取り組みと今後の対応を求める。

・環境を守る標語を作り、各地域に立て、環境意識を高めてはどうか。

・監視員の増員の考えはないか。

・ボランティアの力を借りて不法投棄の回収を行い、全市を挙げて撲滅運動を行ったらどうか。

答 市民の力を借りて取り組む

谷山 環境対策課長

不法投棄への取り組みについては、監視パトロールや看板の設置、広報誌による啓発活動、一斉清掃などを行っている。また、町内会やボランティア団体、河川や海岸管理者などによ

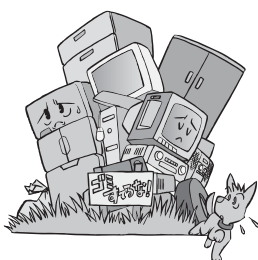
る清掃活動を行ってきたが、なくならない。

今後の対応については、特に不法投棄のひどかったところに中国四国地方環境事務所から監視カメラを貸してもらい六月下旬から十二月の六カ月間設置する計画になっている。

・環境標語については、啓発活動として有効と考えるので検討したい。

・監視員の増員については、現在の人数で効果を高めたいと考えている。なお、活動していることがわかるよう、腕章や帽子、車にステッカーを貼るなどの方法を検討する。

・中央東地域産業廃棄物等連絡協議会と協議しながら、関係者、ボランティア団体、地域住民の力を借りて、実施したい。



野市町の保育給食は 児童福祉法違反



志磨村公夫議員

野市町の三保育所が、昭和五十五年に野市給食センターで給食を始めて、今日まで三十年間にわたる。

児童福祉法の第四十五条で規定されている児童福祉施設最低基準として、保育所の給食については、自園給食（施設内に調理場を設けること）が義務づけられているにもかかわらず、今日まで、法律違反してきたことに間違いはないのか。

この問題を放置してきた理由と議会に対して、なぜ報告しなかったのか。法律違反であるので、自園給食をすべきであるが、今後の改善はどのようにするのか。



楽しい給食

答 児童福祉施設最低基準違反と認識

岡本 ことも課長

現在野市町の三保育所において

では、昭和五十五年の野市給食センター増改築以降、保育所の給食は、給食センターで作り保育所へ配送している。このことは、児童福祉法第四十五条第一項と同条第二項または、厚生省令の児童福祉施設最低基準第三十二条の規定を満たしていないと認識している。

野市町時代の議会においても、ある一定の議論がなされたが、ずっと給食センターからの搬入で実施してきた。

合併後の考え方は、十六年四月から施行された構造改革特別区域法による特例措置により、認定を受ける考え方で、法的な面は解消されると考えていた。

答 自園給食を実施

仙頭 市長

現在野市給食センターで作っている。野市三保育所の給食については、自園での給食施設の整備を実施する方向で早急に検討していく。

問 外国語活動（英語）教育行政方針の就学前学校教育の推進について

二十三年度より学習指導要領のもと、小学校の五、六年生で、外国語（英語）が導入され、本年度から移行期間として、香南市でも外国語活動を行うが、保幼小中の連携が大切であるので、小学校の外国語の内容と今後保育所、幼稚園でも行っているかどうか。

答 外国語活動に 取り組む

島崎 教育長

新しい学習指導要領のもと二十三年度から小学校の五、六年生で年間三十五時間の外国語活動が導入される。香南市でも本年度から、市内すべての小学校で年間十五時間以上の外国語活動を行う。

保育所、幼稚園でも機会をとらえ外国の文化に慣れ親しむようにしていきたいと考えている。

まちづくり交付金事業

地元説明は



山中 昭議員

市道、山根土居E線、老町田・ハエ山線の新設・拡幅工事の説明会において、地元住民から、排水問題や西町公園が計画路線上にあることから、一部修正、また、公園の代替地として隣地の確保など、意見があったが、どのような説明をし、同意を得たか。

また、今後、地権者との協議はどう進めていくか。

答 一定の理解は得られた

田内 企画課長

排水問題は、本道路計画で、下流の水路も拡幅することから、この事業による悪影響はないが、この地域を含め、夜須地区の排水問題については、夜須

川の全面改修が必要である。公園については、できるだけ公園用地を残すよう変更を行



夜須町西町児童公園

う。地域での意見集約を行い、現在と同等規模の公園が必要となれば、別事業で整備を検討する。

このような説明を行い、一定の理解が得られた。現在、丈量図作成のための境

界確定作業を行っている。今後、平面図及び丈量図にて個々の地権者に説明し、用地取得に鋭意努力する。

問 柔軟な対応を

単に夜須川の全面改修ということだけでは、地元住民は納得できないのではないか。

この事業計画の中にも、「丘陵地の開発規制の検討をしながら、水害防止に努める」とある。こういったことも含め細かな説明が必要では。

また、公園の代替地、隣地の確保は、この事業の説明の中で出された意見で、道路事業と並行し勧めていく柔軟な対応を求める。

また、行政側のきめ細かな説明や柔軟な対応が、今後の地権者との協議においても有効な策になると思うが。

答 審査しながら

田内 企画課長

抜本的には、夜須川の改修が必要であるが、排水対策事業については、当然やっていかな

てはならないと考える。

土地の開発規制ということでは、市には、香南市土地保全条例に基づく開発基準や、農地の場合、農業振興地域等々の法律がある。その中で審査しながら考える。

答 前向きに解決

仙頭 市長

公園については、隣地の用地もあることや、公民館も対応年数も来ていることなども検討し、企画課も建設課も入って前向きに解決していく。



ごみ問題の対応は



信吉孝彦議員

地区外から指定以外のごみを持ち込むステーションがある。道路沿いの不法投棄も絶えないが対策は。そして一斉清掃日に判明した不法投棄の件はどう処置したか。

また、現場周辺の環境調査の必要性については。

答 粘り強く 啓発を続ける

🎤 谷山 環境対策課長

適正に出されていないごみは業者が収集しないので、地区で分別し出し直してもらって、苦勞をかけている。袋は市が支給している。

粗大ごみは、入場券を発行し、受入日に集積所まで持参してもらう。

不法投棄の多い場所の監視は、中央東地域産業廃棄物連絡協議会が、今後力を入れる。住所氏名が判明した件は、厳重注意した。

ごみ問題は、市広報やケーブ



減らないごみ

問 限界集落

無居住家屋と耕作放棄地問題

ルテレビで掲載内容に工夫しながら粘り強く啓発を実施する。子どもの意識向上や、学習も教育委員会と連携して行う。水質や土壌調査が必要な場合もある。

答 市全体として 取り組む

🎤 田内 企画課長

空き家情報を収集し、発信することともに、補修や改築に対する補助制度のあり方、また、就農支援制度を充実させる必要がある。

全国各地の自治体では、U・イターン希望者の定住対策を講じている。

先進地の事例も参考に、関係各課と連携しながら市全体として協議し、取り組む。

問 集落と県産業 振興計画は

過疎化の歯止めとなるように、県産業振興計画で支援を得られるか。

答 関係機関と 協議する

🎤 山本 農林課長

地域資源を再評価し、「働く

場の確保」を図り、「所得向上」につながる「小さなビジネス」に育て上げるよう県や関係機関と協力して取り組む。

問 災害復旧工事、遅れた 工事の取り組みは

家屋の裏山崩壊など急を要する工事でも、自己負担の軽い災害復旧事業を選択することが多い。順番待ちであるが、早い対応はできないか。

答 早くはできないが、 経過説明をする

🎤 久保 建設課長

高知県「がけ崩れ」住家防災対策事業は、市建設課を通じて申請する。

工事費の五〇パーセントを県、二五パーセントずつを市と個人が負担する。

四月から十一月まで年間五回受け付けている。

全域から集中し、次回に受け付けが回されたり、年度を超したり、積み残した工事になることもある。その点を申請者に説明をし、内定通知があれば、予定等も知らせる。

三宝山頂上の利用は



杉村正毅議員

子どもたちや、市民の憩いの場として、桜の保全と育成を市として支援できないか。また、沿道に四季の花木を植えたかどうか。頂上からの眺望は素晴らしい。市民が利用できないか。

答 課題が解決すれば、可能な範囲で支援

●仙頭市長

継続的な管理が可能な団体や、管理者である県との協議が整うのであれば、可能な範囲で考える。

問 入居条件の改善を

現在、税の滞納を分納で完納を目指している市民には市営住宅の応募を認め、空き部屋があ

るなら入居を認めるのが行政のあり方だ。入居応募を認め、入居すべきだ。

答 公営住宅法の趣旨に沿わない

●仙頭市長

納税者に事情があることは理解しているが、「公営住宅を利用したい市民に対し、公平・公正でなければならぬ」と理解しているので、承知してほしい。

問 第五十普通科連隊は「戦争する」部隊

●仙頭市長

主な活動は「戦闘訓練」であり、主な装備は「戦争するため」の装備となっている。これは「専守防衛」に反する。実態を市民に知らせよ。

答 基本的には、専守防衛

●仙頭市長

基本的には専守防衛だ。任務は防衛・警備。主な活動は、戦



隊列よく行進

問 保険あって介護なし

厚労省が「介護が必要な人」であっても、重度への変更を抑制するよう求めるマニュアルを作成していたことが判明した。三月議会での市の答弁と正反対

闘訓練や災害派遣。主な装備は、小銃、機関銃、迫撃砲、軽装甲機動車、高機動車、炊事車などがある。

の実態が浮き彫りになった。厚

労省は「従来の介護度を継続できる」という「経過措置」の通知を出した。「新認定制度」を中止すべきだ。厚労省の「通知」を被保険者に徹底を。

答 「経過措置」は被保険者に徹底

●仙頭市長

厚労省で「周知不足」や「現場の声、客観的データに基づい

た検証・検討を行う必要がある」ことが確認された。被保険者には「経過措置希望調書」を送付した。新制度の中止については、利用者に迷惑をかけることになると思われる。

問 母子加算を復活させよ

生活保護の「母子加算」が、四月から全廃されたことに、国民の怒りが広がっている。市は、母子保護世帯に独自で補助すべきだ。同時に、母子加算を復活するよう、国に申し入れよ。

答 一人親全体の支援制度を要望

●仙頭市長

母子加算の復活の国への申し入れは、一人親世帯全体に対する支援制度の充実を、県を通して要望していく。市独自の補助制度は、自治体ではなく、憲法第二十五条に基づき、国が責任をもって支えていくべきだ。

困窮している滞納者には 軽減適用できないか



山本孝志議員

市税を滞納した場合、一カ月以降は年率一四・六％の延滞金がかかる。生活が困窮し、滞納すると、延滞金が足かせとなり、滞納金額が減らない状態となり、生活の基盤が破壊され、大変厳しい状況に陥ってくる。現在は地方交付税のカットによる公共事業の削減、雇用規制の緩和による非正規社員の増加、セーフティネットの改悪などにより経済基盤の小さな高知県では、厳しい経済状況が続いている。失業、所得の減少により、滞納者・生活保護世帯が増えている状態である。市場金利から考えても年率一四・六％の延滞金は高すぎるのではないか、サラ金並みの金利であり、生活に困窮している滞納者には、減免

または滞納額の削減などの軽減適用すべきでないか。

答 認定に 厳しい条件が

村山 収納課長

延滞金の免除は徴収猶予や換価の猶予に該当した場合に適用される。徴収猶予は細かい判断基準があり、災害、本人や家族の病気、またこれに類する場合などは全額免除、業績の悪化などは二分の一免除となっている。しかし、収入が皆無になっただけでは、免除の対象になるのではなく、認定に厳しい条件がある。本税消滅は、滞納処分することができず財産のないとき、滞納処分することで生活を著しく窮迫されるおそれがあるとき、などの条件に該当すれば、滞納処分の執行を停止する。

問

流通に特化した
協議会の立ち上げを

県と連携して、雇用創造協議会が進めている香南市ブランド



ブランド化まかせてちょうだい

の構築は、地産外商を進めるためには重要である。

ブランド構築には長い年月と多くの労力が必要であり、現在

市に今ある商品の売り込みも重要であり、二つを併用して進めていかなければならない。

今後は雇用創造協議会で市の産業振興に協力していただける企業・人物を捜し、データベス化していき、企業連携を図っていかねばならない。流通に力を持っている企業や人物に協力していただき、商品の売り込み隊的な協議会を立ち上げるべきではないか。

答 重要であり 協議していく

久武 商工水産課長

市の産業発展に協力していただける企業・人物などのデータベース化、流通に特化した人材及び企業の組織化は、新たな事業展開につなげるためには重要であり、市及び関係機関と協議をしていく。

の経済状況を考えた場合、即効性のある施策が求められる。ブランド構築も今後の香南市の産業振興には重要であるが、香南

の構築は、地産外商を進めるためには重要である。

避難施設「コミュニティセンター」建設について



中村輝彦議員

本年一月二十二日、岸本地区市制懇談会が開催された。

住民より津波避難施設、防災コミュニティセンターの建設について質問があり、市長は「岸本小学校前のJA跡地はどうか」と示したが、JAと土地売買交渉は。

答 JA土佐香美と交渉中

仙頭 市長

岸本地区の皆さんから岸本墓地跡に避難施設をとの要望があり、JA土佐香美岸本出張所跡地周辺を地元の合意形成ができれば検討したらと説明した経緯がある。JA土佐香美に、市の防災対策の中で施設の買収が可能であるか伝えてある。



またれる避難施設の建設

問 何年に建設するか

岸本地区住民は墓地跡地への避難は遠くて無理だが、堀川か

答 早期に計画する

仙頭 市長

市の中期財政計画に乗せてないことも説明させていただいた。今後地域の合意形成が進むならば、早い時期に防災対策の一環として進めていきたい。

問 自衛隊新駐屯地に市営バス運行は

五月二十日香南市商工会と業務隊と懇談の席で香南市営バス運行希望調査を実施していると説明があった。

新駐屯地には独身、単身隊員約三百人が生活する。市営バス

ら明神までの中間地点に早期に建設ができないか。

答 市営バス運行体系の中で協議する

田内 企画課長

第五十普通科連隊及び業務隊から、市営バス運行を希望する隊員数などの調査結果は聞いている。

バス使用の目的や頻度、隊員の居住地、自家用車の有無など、詳しい調査を八月に実施する。

調査結果を踏まえて市営バス運行体系の中で協議する。



給食センター改築にあたり、 なぜ違法を続けるか



齊藤朋子議員

野市町内三箇所の保育所では、昭和五十五年より約三十年間にわたって給食を自園方式ではなく、センター方式で賄ってきた。各保育所への調理室設置は「児童福祉法」第四十五条第二項で「設置者は最低基準を遵守しなければならない」と謳われている。このたびの改築にあたり、なぜまたもやセンター方式にするのか。

答 自園方式にする

岡本 ことも課長

児童福祉施設最低基準を満たしていない状況にあり、自園方式に改める。

問 合併前に、なぜ分離させなかったか

野市給食センターでは、文科省管轄の学校給食センターの中で厚労省管轄の保育給食を賄っており、「補助金適正化法」に触れ違法だ。給食センター建設後、昭和六十年に野市保育所、平成五年に佐古、七年に野市東と、それぞれ改築し調理室設置のチャンスはあった。しかも県から指導を受けていながら、なぜ合併前に分離させなかったか。

答 改善策が見いだせなかった

岡本 ことも課長

県の指導もあったが、五十五年以降ずっとセンター方式で運用していたので、なかなか改善策を見いだせなかった。十六年から、構造改革特別区域法により、特例措置の認定を受けければ、給食の外部搬入を行うことができるが、合併が間近に迫っており、また、二十年度に特区

申請の必要がなくなる動きもあり、現状のままでの運営となった。

問 いつ、どのような説明をするのか

保護者や学校現場も含め新たに「検討委員会」を設置することだが、各給食センター単位で関係者への説明は、いつ、どういうことを説明するのか。

答 さまざまな内容について説明

松崎 教育次長

早期に検討委員会を立ち上げ、場所の決定から給食センターの統合の必要性、並びに今後の計画、その他運営に関わる意見の聴取など、さまざま内容について説明する。

問 四千食もの巨大給食センターへの見解は

合併から四年も経過していない中で、給食センターの統廃合に、旧町村単位での保護者や学校現場の声を無視したやり方に反発の声がある。四千食もの大量調理方式の給食で、市の子どもたちに喜んでもらえるのか。

答 最善の策である

仙頭 市長

老朽化している野市給食センターの早急な改築、並びに香我

今、一度、原点に返って考え直してほしい。



どうする野市給食センター

美・夜須の両給食センターの老朽化に伴う将来的な更新。そして二十二年度の児童・生徒増を考えると、今回計画の統合給食センターで安心安全で安定的な給食を供給することが最善の策である。

検討委員会に専門委員を



竹村 暢文議員

給食センター改築検討委員会を四回開いて候補地を絞り込んでいるが、検討委員会に、栄養教諭、調理委員、学校長、そして施設を建てた経験のある人など専門委員を、なぜ入れなかったか。検討委員会は、候補地を先に決めるためと言っていた。

共同調理の場合は、一番大きな学校に並行すればよいので、もう一度検討してはどうか。

答 検討委員会を立ち上げる

●松嶋 教育次長

あくまでも「候補地を絞り込んだ」ものであり、建設場所を決定したものではない。今回、給食センターを建築するために、約五千平方メートルの用地

が必要で、配送の利便性、臭気、排水等課題があり、おのずと適地が限定されるため、検討委員会で候補地を第二候補地の（株）ルネサステクノロジ駐車場用地に絞り込んだ。

早期に専門委員や保護者代表を加えた検討委員会を立ち上げ、計画推進に向けて取り組んでいく。

問 野市保育所給食は、学校給食から離し

○歳児保育を始めよ

合併前から野市保育所給食は、県から何度も指導監査で指導を受けたと聞か、この際学校給食から離して、正常な保育給食を実施すべきであり、現在○歳児保育も調理室ができれば実施すべきと思うが、市長の決断は。

答 ○歳児、実施する

●仙頭 市長

学校給食から分離し○歳児保

育も計画を立て実施する。

問 緊急通報システム、障害者のため対策を

一人暮らしで六十五歳以上の要援護高齢者の急病や災害時、本人から緊急通報センサー赤岡苑にボタンを押して知らせる方

法と、センサーから月二回の安否の確認をするシステムだが、難聴など障害者の対策を考えなければと思う。電話で確認しても通じないので電話をかけたときパトカーのように赤色灯が回転するとか工夫できないか。

答 障害の程度に応じた機種を取り入れる

●小松 高齢者介護課長

本年五月末現在七十二人が利用しているが、通報があったときの状況確認などを、民生委員、近所、親族の方に連絡員を依頼している。

現在の機種は緊急通報後、電話機まで行かなくては通話できないので、利用者の利便性向上に向け同時に通話できる機能付きの機種に二十一年度から順次交換していく。また、難聴など障害のある方には利便性の高い機能等を取り入れていきたい。



“いのちの絆” ペンダント型送受信機

ペンダント型
送受信機
ベーススタンド

活かせ地域の避難場所



野本光生議員

問 豊やトイレの計画的増設を

災害時の長期避難場所の公共施設は、高齢者や幼児などが避難生活をするのに、豊の部屋やトイレ数が少ないので、計画的な整備が必要だ。

答 再点検し計画的に

上田 防災対策課長

災害時の一時避難生活をするには、被害者が不安なく過ごせる環境づくりは行政の役割である。

市内施設の再点検を行い、備品の備蓄なども計画的に行う。

問 駅前南北線に緑を

市道野市駅前南北線は香南市のメインストリートになっているが、樹木が少なくエコ事業を導入している自治体としては寂しい。

樹木を定植し緑豊かなまちづくりを推進すべきだ。

また、近隣の大音量販店に協力を要請せよ。

答 計画的に植樹する

久保 建設課長

市の幹線道路となっており、樹木も少なく、量販店にも協力を要請し計画的な植樹を行う。

問 訓練内容を 確認し協定書を

来年三月に来る自衛隊は戦闘訓練を行う実戦部隊であり、ヘリコプターからの降下や銃器の使用も考えられる。

国防の施設を設置するのに使用計画もなく、施設建設をするはずはない。

協定書を結ぶには、訓練内容を確認しないと結べないが、内容説明は。

答 本年度説明が あると聞いている

仙頭 市長

昨年五月、小銃等の射撃・迫撃砲縮射弾・爆破・戦闘・通信・ヘリコプターからの降下訓練などの説明があり、本年度に演習場の実施設計を行うことから、説明があると聞いている。

問 公道での 銃器携帯は袋を

自衛隊の使用する銃器は殺人専用の凶器である。

自衛隊法の中でも、一般公道で銃器を携帯し訓練を行って良いとは、どこにも見あたらない。

国内法では、銃刀法違反となる。市民に恐怖感を与える公道での携帯は、銃器袋の使用を要請せよ。

答 要請しない

仙頭 市長

行進訓練で携行している装備は、任務に必要な装備と認識しており、要請を行う考えはない。

答 看板の設置は 検討する

上田 防災対策課長

沿岸部から近いところに高台や公的施設があるが、どの公共施設が指定されているかわからない。

今後、看板の設置や避難訓練を通じて防災啓発をする。

避難経路など、現地調査を行い設置を検討していく。



緑が少ない南北線

農業委員会の信頼回復に どう取り組むか



山崎 朗議員

法律で定められた崇高な使命を考へても、その農業委員を選ぶ重要な選挙にあたり、不正ともいえる行為は残念な失態であった。

なぜ内部資料の流失という不適切な事態を招いたのか。また、選挙に向けて事務や啓発にどう取り組んだのか。

答 啓発は、広報と委員会広報で

福田 農業委員会事務局長

一月一日現在で登録する選挙人名簿登録申請書の回収率が非常に低調であった。委員が未提出の農家に声をかけるための資料を一部の委員に渡した。「必ず返却を」と伝えたが、回収しきれなかった。

選挙啓発は、広報と委員会広報で周知した。今後は未申請者には、農業委員のいる地区から順次申請書に代わる文章を作成する。選挙に関心を持ってもらうため、市選管とも連携をして周知に努める。

六月の定例会で守秘義務、個人情報情報の取り扱いなど研修会を開催する。

問 どう総括を

委員会として、どういう総括を行ったのか。また、失った信頼をどう取り戻すのか。

答 責任を痛感している

安岡 農業委員会会長

特別職の地方公務員としての使命や、資質の向上がおろそかになっていったと責任を痛感している。

委員会で協議を行い、信頼回復に向け一層公正な事務に取り組む。

問 月額報酬見直す考えはないか

市の条例では、六つの行政委員会の中で、教育委員会と農業

委員会がその出務日数にかかわらず、月額報酬になっている。一月に大津地方裁判所で行政委員会への月額報酬は違法という

判決が出た。また、同様に県の監査結果報告書でも、その妥当性が疑問視されている。二つの行政委員会の月額報酬制度を見直す考えはないか。

答 裁判の行方・他団体の動向を見守り、適切に対応

安井 総務課長

自治法では非常勤の報酬は原則勤務日数で支給し、例外として月額を認めている。

二つの委員会とも定例会議以外にも委員の身分で活動することもあり、多くの自治体が月額である。また係争中でもあるが、裁判の行方や他団体の動向を見守り、適切に対応する。



進む開票作業風景



ヤ・シイパーク

遊具の現状は



野島利英議員

現在は、使用禁止のロープが、遊具の約半数に巻かれ、廃墟のような状態の中で子ども達が遊んでいる。約四十万人の集客があるヤ・シイパークで、長い間壊れた遊具が放置されると、ヤ・シイパーク、そして香南市のイメージも下がる。

高知龍馬空港に隣接するトリム広場では、一年に一回業者による本格的な点検と共に、週一回は担当職員が遊具の点検を行い、年度途中でも危険箇所が見つかれば補正予算で対応し、遊具がいつでも使えるように気を配っている。

今後の対応は。

答 遊具のゾーン分けをする

久武 商工水産課長

安全性が高く現地の環境に適応した、耐用年数の長い遊具と交換し、低学年、中学年、高学年をそれぞれ対象とした遊具を

答 傷めば補正で対応

仙頭 市長

市の中核的な施設であり、維持管理については年間を通して良好な状態を保ち、市職員と共にヤ・シイの職員にも協力してもらい、年に何度かは遊具の点検を行い、傷んでいるときは補



遊べない遊具

ゾーン分けして設置したい。

正予算で対応していく。

問 土佐・龍馬であい博への対応は

メイン会場の高知市と安芸会場の間に位置する香南市はどのような戦略をもっているか。

答 検討中

久武 商工水産課長

当市には「龍馬歴史館」があり、安芸のサテライト会場を訪れる観光客は当市を通過することから、観光協会や、市内観光施設の代表者と話し合いを行っている。今後、具体策を考え実行していく。

問 塩の道、活用方法は

昨年は塩の道案内帖、リーフレットも作り全国的にウオーキングへの関心の高まるなか、どのように活用していくか。

答 ボランティアガイドを育成する

久武 商工水産課長

本年四月に大柵から赤岡まで約三十キロメートルの全行程を

歩くイベントに百人ほどの参加があった。歴史的価値を活かした、体験型観光の一つと位置づけている。今後はボランティアガイドを養成し、イベントなどの企画をしていく。

問 観光開発のビジョンは

市内の史跡や施設、景観などの観光資源と、農林産物、海産物やその加工品の販売などを組み合わせた観光開発のプランはあるか。

答 市振興計画がビジョンである

久武 商工水産課長

観光レクリエーション施設や史跡などを紹介するボランティアガイドの育成支援を推進する。

塩の道、サイクリング道などを骨格とした地域の風土や歴史に触れ、魅力を満喫できる環境作りを行う。

農林水産加工品を開発し、地場産品を観光資源として販売促進を図る。

一時凍結・市の対応は



山本茂夫議員

高速広域ネット（四国8の字ネットワーク）の形成は、高知県にとって多くの利便性が考えられていたが、国の一時凍結の方針に対して、市はどのような対応をしたか。

答 国に緊急要望・署名提出

久保 建設課長

市長をはじめ、東部自動車道整備促進期成同盟会の各市長が国土交通省に緊急要望を行った。

また東部自動車関係で署名を提出した。一日も早い凍結解除に向けて今後も取り組んでいく。

問 進捗状況と今後の予定は

工事の現在までの進捗状況と、今後の予定はどうなっているか。

答 野市・夜須用地八割買収

久保 建設課長

夜須インターから芸西西インター間は、ほぼ全区間で工事に着手。野市インターから夜須インターまでの用地は、約八割が買収済みになっている。

また、月見山トンネル工事には、一日当たり約八十トンの工事用水が必要となる。



1日も早い開通を

問 新型インフルエンザ市の対応は

今回五月に新型インフルエンザの国内感染が初めて確認され、現在でも全国各地に広がりを見せている。市としてどのような対応をしてきたか。

答 対策本部を設置

田内 健康対策課長

香南市新型インフルエンザ対策本部を設置し、状況説明と連絡体制の確認を行い、ケーブル

テレビで予防ビデオの放映、広報を行い各公共施設などに手洗用消毒液の設置をしてきた。

問 再流行に備え対応は

今後懸念される新型インフルエンザ、秋以降の再流行に備え、万全の対応策を早期に考えておかねばならない。市の考えは。

答 関係機関と連携・協力

田内 健康対策課長

広報活動を継続するとともに、消毒液などの衛生資材については関係機関と協議し、確保に努めながら状況に応じた対応をしていく。

答 状況に応じた対応

松崎 教育次長

児童生徒などの体調確認や、感染予防の呼びかけは継続して行う。

国や県の動向を確認し専門機関とも連携しながら状況に応じた対応策をとる。

問 アクションプランの内容と今後の予定は

二十年度から進めてきた県の産業振興計画が今年の実行元年と位置づけ始動の時を迎えている。

物部川流域については、農・林・水と非常に恵まれた地域であるが、現在までどのような話し合いが進んでいるか。また、市として将来的に有望として実施できるものは何か。

答 加工品の開発に取り組み

山本 農林課長

アクションプランには二十二項目あり、ABCとランク分けし、実行支援チームを四月に立ち上げ、協議を進めていくこととしている。

答 農産物加工現在試作中

久武 商工水産課長

市としては、（農産物の加工の取り組み）に力を入れており、現在試作中である。今後も産間で連携し、生産者・関係機関が協力し積極的に取り組んでいく。

審議した議案

六月議会の審議結果

- 予算の繰越明許費繰越計算書の報告
- 専決処分報告
- 専決処分の承認を求めること
(全員賛成＝承認)
- 固定資産評価委員の選任
(全員賛成＝同意)
- 香南市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例
- 香南市市道の認定
- 香南市情報通信基盤整備工事請負契約の締結について
- 香南市一般会計補正予算(第二号)
- 香南市国民健康保険特別会計補正予算(第一号)
- 香南市介護保険特別会計補正予算(第一号)
- 香南市下水道事業特別会計補正予算(第二号)
- 香南市農業集落排水事業特別

会計補正予算(第一号)

香南市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)

香南市水道事業会計補正予算(第一号)

香南市工業用水道事業会計補正予算(第一号)

香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第一号)

(以上全員賛成＝可決)
議会だより発行調査特別委員会委員の辞任及び選任
(全員賛成＝可決)

委員長 野崎 昌男

副委員長 西内 俊夫

委員 野島 利秀

猪原 陸

信吉 孝彦

志磨村公夫

中村 輝彦

意見書

● 北朝鮮の核実験に抗議する決議
(全員賛成＝可決)● インターネット地図情報提供「サービス」における地域安全に関する意見書
(賛成多数＝可決)

編集後記



市議会便りの編集を、六月の定例会より新しい七名のメンバーで受け持っています。任期満了までは、三回の発行になると思います。質問・質疑・答弁など、協議したことを正確に記事にし、わかりやすく、読みやすい議会だよりにしたいと思っています。全員一丸となって頑張りますので、よろしく願います。

三月議会での「地域活性化・生活対策交付金」、六月議会での、「経済危機対策臨時交付金」、九月議会であらう「公共投資臨時交付金」と予算化されます。議会で十分議論し、市民に正確に伝え、香南市の発展につなげなければならないと思う。

国に対しては、単年度ではなく、地方がもっと使い勝手のよい交付金になるよう要望していきます。

編集委員が替わりました。



編集

香南市議会だより発行調査特別委員会
〒781-5292 高知県 香南市野市町西野2706
TEL 0887-57-8513 Email gikai@city.kochi-konan.lg.jp